

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	奨学金給付事業費			所管課	教育総務課
事業期間	平成29年度 ～				
対象	経済的な理由により、大学等への進学が困難な者				
対象数	35	単位	人		
根拠法令等	藤沢市奨学金給付規則、藤沢市奨学金給付審査委員会規程				
事業概要					
修学中の奨学生25人に対し、授業料相当額の学費奨学資金を給付するとともに、新たに奨学生10人を採用し、入学金相当額の入学準備奨学資金を給付した。(うち3人は全額免除のため給付なし。)その結果、経済的な理由により大学等への進学が困難な者に、新たな学習の機会を提供することができた。					
1. 奨学金給付対象者の募集・選考を行った。					
2. 奨学金を給付した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	奨学金給付者数	人	28	30	32	—	%
	(指標の補足) 奨学金(入学準備奨学資金・学費奨学資金)の給付者数(全額免除者は除く)						
成果指標	卒業者数	人	4	8	6	—	%
	(指標の補足) 当該年度末に大学等を卒業した奨学生の人数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標は当該年度における奨学金(入学準備奨学資金・学費奨学資金)の給付者数。国の制度等での全額免除により給付額が0円となった者は実績に含まない。成果指標の卒業者数については進学先により修業年限が異なるため、年度により増減の波がある。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	10,506,378	15,717,536	23,497,289	
事業費(a)	10,506,378	9,810,490	10,221,969	
事業費以外の費用(b)		5,907,046	13,275,320	
職員給与費		5,237,094	11,502,867	
賞与等・退職手当引当金繰入額		669,952	1,772,453	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	10,506,378	9,810,490	10,221,969	
地方税(c)	181,078	379,160	193,069	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	10,325,300	9,431,330	10,028,900	
差引差額【A-(d+e+f)】		6,286,206	13,468,389	384,811

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
経済的な理由により進学が困難な状況にある者に対し、奨学金給付を行うことで修学の機会を提供することができた。一方で申請者数が令和3年度の26人を最後に増加していないことから、今後も本制度が必要な人に届くよう、事業周知の強化や制度内容の見直しを行い、制度の拡充を図る。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
給付型奨学金事業の周知の強化を行う・採用人数や給付金額等、奨学金制度の見直し検討を行う	国の動向等を踏まえた制度内容の見直し検討を行う・安定的な事業継続のための財源確保を図る

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	学校適正規模・適正配置関係事業費			所管課	教育総務課
事業期間	令和4年度 ～				
対象	市立小・中・特別支援学校				
対象数	55	単位	校		
根拠法令等	藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画				
事業概要					
将来を見据えた学校の適正規模・適正配置に向けた取組を進めた。					
1. 藤沢市立学校通学区域検討委員会の開催					
2. 通学区域見直しワークショップの開催					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)					—	%
						—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
これからの学校の適正規模・適正配置に向けた取組であることから、指標の設定はできないが、本取組により、より良い教育環境を整え、さらに充実した学校教育を実現することができる。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	364,554	20,051,636	26,007,847	
事業費(a)	364,554	884,121	804,873	
事業費以外の費用(b)		19,167,515	25,202,974	
職員給与費		17,130,775	22,113,042	
賞与等・退職手当引当金繰入額		2,036,740	3,089,932	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	364,554	884,121	804,873	
地方税(c)	364,554	884,121	804,873	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		20,051,636	26,007,847	472,870

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
学校間で児童数に差が生じているため、通学区域の見直しにより、平等な教育環境の確保が必要不可欠である。通学区域検討委員会及びワークショップを開催し、有識者や市民等から広く意見を聴きながら今後検討していくための学区案を作成することができた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
「藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画(令和6年度～令和10年度)」に基づき、過大規模校の解消に向けて、通学区域の見直しを進める。	より良い教育環境を構築するため、学校施設の統廃合等を含め学校の在り方の検討を行う。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	教育情報機器関係費			所管課	教育総務課
事業期間	平成21年度 ～				
対象	児童生徒及び教職員				
対象数	35,826	単位	人		
根拠法令等	GIGAスクール構想、学校のICT環境整備3か年計画				
事業概要					
情報化社会に対応する学校教育の推進に向けて、教育情報機器及び教育用ソフトウェアを充実するとともに、教職員の教育情報機器利活用を促進するため、研修の実施等の支援を行った。					
1. 学校におけるICT環境整備事業 2. ICT機器活用サポート業務委託 3. ICT周辺機器等整備事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	ICT支援員年間派遣回数		回	2,475	2,475	2,475	2,475	100%
	(指標の補足)	小・中・特別支援学校における、ICT支援員の年間派遣回数						
成果指標	ICTを活用した指導能力を有する教員割合		%	68.8	73.7	0.0	85.0	0%
	(指標の補足)	「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における授業担当教員の回答割合						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載								
活動指標:ICT支援員による端末利活用支援を継続的にに行ったことに加え、教職員向けのICT利活用研修を実施したため、「授業にICTを活用して指導する能力」を有する教員の割合は概ね増加傾向にある。成果指標:「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の設問「授業中にICTを活用して指導する能力」において、「できる」「ややできる」と回答した授業担当教員割合の平均値を指標としている(令和7年度実績については、文部科学省による調査結果の公表前であることから、0としている)。								

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	521,558,452	541,996,688	1,138,237,590	
事業費(a)	521,558,452	522,493,649	1,118,499,704	
事業費以外の費用(b)		19,503,039	19,737,886	
職員給与費		17,291,782	17,089,009	
賞与等・退職手当引当金繰入額		2,211,257	2,648,877	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	521,558,452	522,493,649	1,118,499,704	
地方税(c)	511,845,452	477,912,929	622,643,258	
国県支出金(d)	9,713,000	7,626,000	416,420,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	36,954,720	79,436,446	
差引差額【A-(d+e+f)】		497,415,968	642,381,144	17,931

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
学校教育の情報化の推進に向け、中・特別支援学校において、児童・生徒が利用する学習用端末12,185台の端末更新を行った。また、小・中・特別支援学校において、ICT支援員を2,475回派遣し、ICTを活用した学習を推進するための学習ソフトの研修や機器操作等の研修を実施した。 その結果、授業におけるICT機器の活用が図られ、個別最適な学び及び協働的な学びの一助となった。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
教職員向けのICT利活用研修等を行って情報機器活用能力の向上を図るとともに、ICT支援員の派遣回数の削減を検討する。令和2年度に整備した学習用端末が更新時期を迎えているため、令和7年度から3か年かけて順次更新を行い、現在の二ーズに合った端末を整備する。	複数ある賃貸借契約を統合することで、契約事務及び更新時の仕様検討等にかかる事務負担及びコストの削減を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	教育情報化推進事業費			所管課	教育総務課
事業期間	平成26年度 ～				
対象	児童生徒及び教職員				
対象数	35,826	単位	人		
根拠法令等	GIGAスクール構想、学校のICT環境整備3か年計画				
事業概要					
情報化に対応する学校教育の推進に向けて、学校におけるICT機器活用のための基盤整備を行い、ICT機器の利用を促進した。					
1. 学校ICT基盤の整備 2. 学校グループウェアの活用 3. 学校ホームページの活用					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	統合型校務支援システム導入学校数 (指標の補足) 統合型校務支援システムの導入学校数	校	54	54	54	55	98.2%
成果指標	統合型校務支援システム利用率 (指標の補足) 統合型校務支援システムを用いた統一帳票の利用率	%	74	81	84	100	83.5%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載 教職員が事務処理に費やす時間や負担を軽減し、その分を本来担うべき子どもたちに向き合う時間を十分確保するとともに、データベースで一元管理された情報を活用することにより教育の質の向上を図るため、統合型校務支援システムを活用している。現行システムの仕様上、児童生徒情報等の登録が6年間までとなっていることから12年制の特別支援学校には校務支援システムの導入ができておらず、導入校数も横ばいとなっている。統合型校務支援システムを用いた通知表等の統一帳票の利用率については、利用希望校への個別研修等の活用支援を行ったことから、概ね増加傾向にある。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	151,794,016	174,925,067	176,866,189	
事業費(a)	151,794,016	155,507,927	157,222,340	
事業費以外の費用(b)		19,417,140	19,643,849	
職員給与費		17,216,234	17,008,154	
賞与等・退職手当引当金繰入額		2,200,906	2,635,695	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	151,794,016	155,507,927	157,222,340	
地方税(c)	151,794,016	155,507,927	156,589,340	
国県支出金(d)	0	0	633,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		174,925,067	176,233,189	4,919

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
教育の情報化に対応する学校教育の推進のため、学校ICT基盤を運用し、学校ICT機器を円滑に利用できるICT環境の実現を図った。 また、学校グループウェアや保護者連絡ツール、採点ソフトを活用し、校内外の連絡の円滑化や採点業務、校務の効率化を図ることで、教職員の働き方改革を推進した。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和8年度更新予定の学校ICT基盤について、国が示す校務DXの推進を図るため、校務のロケーションフリー化による教職員の働き方改革及び教育データの利活用の観点から校務・教育ネットワークを統合し、時代の変化に対応した学校ICT基盤を整備する。また、ネットワーク帯域の低さによるシステム動作遅延等の課題に対し、回線増強も併せて実施する。	GIGAスクール構想により整備したICT機器及びネットワーク環境等を最大限活用し、誰もが、いつでもどこからでも、誰でも、自分らしく学習ができる環境の実現をする。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	ハヶ岳野外体験教室整備事業費			所管課	教育総務課
事業期間	平成28年度 ～				
対象	児童生徒、教職員及び市民				
対象数	—	単位			
根拠法令等					
事業概要					
施設の老朽化が進むハヶ岳野外体験教室について、利用者の安全を確保するため整備を行った。					
1. ハヶ岳野外体験教室に係る維持管理、整備事業(非常用発電機更新工事)					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)						
						—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
ハケ岳野外体験教室の維持・管理を主としている事務事業のため、指標の設定はできないが、本事業により利用する児童生徒、教職員及び市民の安全を確保することができた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	42,966,000	25,430,980	45,796,731	
事業費(a)	42,966,000	22,523,860	42,955,000	
事業費以外の費用(b)		2,907,120	2,841,731	
職員給与費		2,311,817	2,147,576	
賞与等・退職手当引当金繰入額		295,113	326,547	
減価償却費・地方債償還金利子		300,190	367,608	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	42,966,000	22,523,860	42,955,000	
地方税(c)	12,866,000	8,223,860	10,755,000	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	30,100,000	14,300,000	32,200,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		11,130,980	13,596,731	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
令和7年度は非常用発電機の更新工事が完了し、利用者の安全性が高まった。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
現在、建物の老朽化が進み、特に外部の劣化が進んでいる。利用する児童生徒、教職員及び市民の安全の確保と教育環境を向上するため適切な点検やメンテナンスを計画的に実施する。	施設の中長期的な維持に向け、修繕が必要な箇所の優先順位をつけ、またコストの平準化も図りながら、計画的に修繕・改修を実施する。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	学校・家庭・地域コミュニティ推進事業費			所管課	教育総務課
事業期間	平成11年度 ～				
対象	子どもたちと子どもたちの健全育成に係わる関係諸団体を含む全ての地域住民				
対象数	—	単位			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、藤沢市学校運営協議会規則ほか				
事業概要					
学校や子どもたちが抱える様々な課題を地域全体で解決するための仕組みである、学校運営協議会を8校に追加設置した。その結果、学習支援や学校環境支援等につながり、学校運営方針への寄与及び学校と子どもたちを取り巻く課題の解決に寄与した。また、子どもたちの健やかな成長を支援するため、学校・家庭・地域連携推進会議会長会や藤沢の子どもたちのためにつながる会と連携をとりながら様々な事業を行った。 1 コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進 2 地域学校協働活動の推進 3 藤沢の子どもたちのためにつながる会への補助金					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	学校運営協議会設置校数	校	26	40	48	55	87.3%
	(指標の補足)						
活動指標	事業及び会議参加者数	人(延べ人数)	16,931	18,377	24,308	—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載 活動指標: 令和3年度のモデル校としての設置から年度ごとに新規設置を進め、令和7年度も予定どおり設置できた。 成果指標: 子どもたちや学校を取り巻く課題は多岐にわたり、協議会ごとに内容も異なることから、効果測定の設定はできないが、協議会における熟議を通して、学習支援や学校環境支援等につながり、学校運営方針及び課題の解決に寄与できた。また、人・風土・文化・歴史といった地域の財産に接する機会が増え、一人ひとりが地域の魅力を認識し、地域への愛着を持つきっかけとなった。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	8,070,000	14,215,918	44,240,933	
事業費(a)	8,070,000	9,133,900	9,609,637	
事業費以外の費用(b)		5,082,018	34,631,296	
職員給与費		4,505,776	29,961,034	
賞与等・退職手当引当金繰入額		576,242	4,670,262	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	8,070,000	9,133,900	9,609,637	
地方税(c)	6,198,000	6,558,900	6,018,637	
国県支出金(d)	1,872,000	2,575,000	3,591,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		11,640,918	40,649,933	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
学校運営方針や学校運営の共有のもと熟議を交わすことにより、着実に学校運営の改善につながっている。また、子どもたちの健やかな成長を支援するため、引き続き関係団体と連携をとりながら事業を行う。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
学校運営方針への寄与や学校運営の課題改善など教育環境の向上に向け、地域コーディネーターの選任や地域学校協働本部の設立により地域学校協働活動を本格的に推進する。	学校や子どもたちのために活動する多様な地域住民・地域団体等がつながることで、新たな地域のコミュニティが生まれ、地域活性化につながる。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	要保護準要保護児童援助費			所管課	学務保健課
事業期間	～				
対象	藤沢市立小学校に入学予定の未就学児並びに在籍する児童のうち、経済的理由から就学困難な未就学児並びに児童の保護者				
対象数	2,218	単位	人		
根拠法令等	学校教育法第19条				
事業概要					
経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施を図った。 国の要綱に従い、学用品費や給食費等の費用を教育委員会から支給した。 1. 扶助費:支給児童数2,218人					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
成果	就学援助の認定者数	人	2,468	2,395	2,218	—	%
指標	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
保護者の経済的理由による申請のため、目標値及び活動指標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	102,317,789	106,023,833	106,765,648	
事業費(a)	102,317,789	96,443,821	93,953,200	
事業費以外の費用(b)		9,580,012	12,812,448	
職員給与費		8,606,081	11,482,559	
賞与等・退職手当引当金繰入額		973,931	1,329,889	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	102,317,789	96,443,821	93,953,200	
地方税(c)	102,011,789	96,156,821	93,698,200	
国県支出金(d)	306,000	287,000	255,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		105,736,833	106,510,648	48,021

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
経済的な理由により就学困難な家庭の支援を目的としているため、公共が担う必要性が高く、認定者に対し経済的負担の軽減を達成できている。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
必要な方に漏れなく申請していただくため、申請書類が分かりやすい内容となるよう常に見直すとともに、様々な手法で周知を図る。	標準化システムへの移行の後、デジタル技術を活用し、申請者の申請手続き及び行政の事務処理がより便利、短時間となる仕組みを検討する。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	要保護準要保護生徒援助費			所管課	学務保健課
事業期間	～				
対象	藤沢市立中学校等に在籍する生徒のうち経済的理由から就学困難な生徒の保護者				
対象数	1,353	単位	人		
根拠法令等	学校教育法第19条				
事業概要					
経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施を図った。 国の要綱に従い学用品費や給食費等の費用を教育委員会が支給した。 1. 扶助費:支給生徒数:1, 353人					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
成果	就学援助の認定者数	人	1,482	1,407	1,353	—	%
指標	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
保護者の経済的理由による申請のため、目標値及び活動指標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	95,523,886	109,001,156	112,460,054	
事業費(a)	95,523,886	100,941,548	99,954,730	
事業費以外の費用(b)		8,059,608	12,505,324	
職員給与費		7,184,086	11,197,018	
賞与等・退職手当引当金繰入額		875,522	1,308,306	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	95,523,886	100,941,548	99,954,730	
地方税(c)	94,321,886	100,049,548	99,156,730	
国県支出金(d)	1,202,000	892,000	798,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		108,109,156	111,662,054	82,529

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
経済的な理由により就学困難な家庭の支援を目的としているため、公共が担う必要性が高く、認定者に対し経済的負担の軽減を達成できている。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
必要な方に漏れなく申請していただくため、申請書類が分かりやすい内容となるよう常に見直すとともに、様々な手法で周知を図る。	標準化システムへの移行の後、デジタル技術を活用し、申請者の申請手続き及び行政の事務処理がより便利、短時間となる仕組みを検討する。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	人権環境平和教育関係費			所管課	教育指導課
事業期間	平成23年度 ～				
対象	児童生徒及び教職員				
対象数	35,826	単位	人		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 学習指導要領				
事業概要					
人権教育、環境教育、平和教育の啓発と研修の充実及び推進に努めた。					
1. 児童生徒及び教職員を対象にした講演会の実施 2. リーフレット作成及び参考図書の配付					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動	人権・環境・平和教育担当者会の実施回数	回	2	2	2	—	%
指標	(指標の補足) 教員を対象とした人権・環境・平和教育担当者会の実施回数					—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
人権・環境・平和教育の効果を測ることは困難なため成果指標の設定はできないが、実践的な研修やリーフレットを配付することで、各教育の推進に寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	473,840	7,412,655	14,432,093	
事業費(a)	473,840	488,840	488,840	
事業費以外の費用(b)		6,923,815	13,943,253	
職員給与費		6,177,020	12,172,989	
賞与等・退職手当引当金繰入額		746,795	1,770,264	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	473,840	488,840	488,840	
地方税(c)	473,840	488,840	488,840	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		7,412,655	14,432,093	403

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
人権教育、環境教育、平和教育の啓発と研修の充実を推進する必要がある。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
児童生徒及び教職員を対象にした講演会、リーフレットの作成や参考図書の配付を実施する。	人権教育、環境教育及び平和教育の啓発と研修の充実を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	国際教育推進事業費			所管課	教育指導課
事業期間	昭和63年度 ～				
対象	児童生徒及び教職員				
対象数	35,826	単位	人		
根拠法令等	学習指導要領				
事業概要					
学校教育における国際教育を推進するため、外国人講師等による授業を行うとともに、外国籍児童生徒等の学校教育への適応に向けた支援を行った。 1. 市立小・中学校における外国語指導講師派遣業務、小学校外国語活動、小・中学校の外国語の授業の実施 2. 国際理解教育の実施 3. 外国につながるのある児童生徒に対し、日本語指導員による日本語学習等の支援					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動	日本語指導員巡回児童生徒数	人	142	155	133	—	%
指標	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
国際教育の推進を数値で表すことは困難なため、目標値や成果指標の設定はできないが、多文化共生への意識向上、教員の指導力向上に寄与している。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	82,023,942	100,464,072	106,162,499	
事業費(a)	82,023,942	84,281,605	85,206,545	
事業費以外の費用(b)		16,182,467	20,955,954	
職員給与費		14,524,863	18,310,769	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,657,604	2,645,185	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	82,023,942	84,281,605	85,206,545	
地方税(c)	80,099,942	78,015,605	81,924,545	
国県支出金(d)	1,924,000	6,266,000	3,282,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		94,198,072	102,880,499	2,872

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
国際教育の推進及び外国籍児童生徒等の学校教育への適応に向けた支援が必要である。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
外国語指導講師派遣業務、小学校外国語活動、小・中学校の外国語の授業、国際理解教育及び外国につながるのある児童生徒に対する日本語学習等の支援を行う。	国際教育の推進及び外国籍等児童生徒の学校教育への適応に向けた支援を行う。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	学校安全対策関係費			所管課	教育指導課
事業期間	平成16年度 ～				
対象	児童生徒及び教職員				
対象数	35,826	単位	人		
根拠法令等	学校保健安全法 藤沢市学校等における児童生徒等の安全確保に関するガイドライン				
事業概要					
市立小・中・特別支援学校管理下における児童生徒の安全確保の対策及び防災教育の充実を図った。					
1. スクールガード・リーダーによる学校安全体制整備 2. ジュニアライフセービング教室事業を市立小・中学校で実施 3. 学校防災アドバイザーを派遣し、実情に合わせた防災教育を実施 4. 学校安全総合支援事業の実施					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動	防災研修会の実施回数	回	3	3	3	—	%
指標	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
学校安全対策の成果を数値で測ることは困難なため成果指標の設定はできないが、指導の充実と環境整備を図ることで、安全対策の向上に寄与している。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	7,308,740	21,107,618	24,229,300	
事業費(a)	7,308,740	7,259,990	10,286,047	
事業費以外の費用(b)		13,847,628	13,943,253	
職員給与費		12,354,039	12,172,989	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,493,589	1,770,264	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	7,308,740	7,259,990	10,286,047	
地方税(c)	5,042,740	5,009,990	4,748,050	
国県支出金(d)	2,266,000	2,250,000	5,537,997	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		18,857,618	18,691,303	522

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
学校管理下における児童生徒の安全確保の対策を講じていく必要がある。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
スクールガード・リーダーによる学校安全体制整備、ジュニアライフセービング教室及び学校防災アドバイザーを派遣する防災教育を実施する。 また、ジュニアライフセービング教室については、実施団体と調整した上で、実施手法の見直しを行い、事業費や職員の事務負担の軽減を図る。	学校管理下における児童生徒の安全確保のための対策を行う。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	学校教育相談センター関係費			所管課	教育指導課
事業期間	平成19年度 ～				
対象	市立小・中・特別支援学校に在籍する児童生徒及びその保護者、次年度就学予定児童及びその保護者、関係職員				
対象数	—	単位			
根拠法令等	教育基本法				
事業概要					
市立小・中・特別支援学校でスクールカウンセラーが相談を、学校教育相談センターでは教育相談・就学相談を、相談支援教室では不登校児童生徒への支援を行った。					
1. スクールカウンセラーによる相談 2. 次年度就学予定児童に対する就学相談 3. 相談支援教室での不登校児童生徒に対する支援 4. センターにおける教育相談(電話・来所相談) 5. スクールカウンセラー及び教職員対象の研修実施 6. スクールソーシャルワーカーによる対応					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動	スクールカウンセラー配置週1.5日以上	校	33	33	33	—	%
指標	(指標の補足) 中・特別支援学校は、県及び市スクールカウンセラーにより週2日以上配置					—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
児童生徒への支援を充実するための事務事業であるため目標値や成果指標の設定はできないが、児童生徒や保護者にとってより適切な支援に繋がった。学校規模や学校からのニーズを考慮して配置しているため、指標の増減なし。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	6,484,868	254,294,579	250,193,512	
事業費(a)	6,484,868	6,760,612	7,226,756	
事業費以外の費用(b)		247,533,967	242,966,756	
職員給与費		237,239,394	229,906,507	
賞与等・退職手当引当金繰入額		10,294,573	13,060,249	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	6,484,868	6,760,612	7,226,756	
地方税(c)	6,484,868	6,760,612	7,226,756	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		254,294,579	250,193,512	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
相談活動により児童生徒の学校生活及び社会への適応を図っていく必要がある。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
市立小・中・特別支援学校でのスクールカウンセラーによる相談、学校教育相談センターでの教育相談・就学相談及び相談支援教室での不登校児童生徒への支援を行う。	教育相談、就学相談及び不登校児童生徒への支援の充実を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	いじめ暴力防止対策費			所管課	教育指導課
事業期間	平成26年度 ～				
対象	児童生徒及び教職員				
対象数	35,826	単位	人		
根拠法令等	教育基本法 学校基本法施行規則 いじめ防止対策推進法				
事業概要					
いじめ防止の取組や相談体制の充実など、いじめや体罰等に関する体制を整備し、問題の未然防止・早期発見・早期対応を図った。 1. いじめ問題対策連絡協議会の運営 2. いじめ問題調査委員会の設置 3. スクールロイヤー及びスクールカウンセラーの配置 4. 「いじめ相談ホットライン」「いじめ相談メール」「藤沢市子ども相談フォーム」の運営 5. 各種リーフレット等作成、研修会開催等のいじめ防止啓発活動 6. いじめ防止教室の実施 7. 中学校いじめ防止対策報告会の実施 8. 体罰等アンケートの実施					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)					—	%
						—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
関係機関との連携や学校へのサポートを主とする事務事業のため指標の設定はできないが、いじめの問題の解決・未然防止などに取り組むことができた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	3,279,833	40,044,085	65,634,036	
事業費(a)	3,279,833	4,158,010	3,925,702	
事業費以外の費用(b)		35,886,075	61,708,334	
職員給与費		32,070,094	54,376,915	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,815,981	7,331,419	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	3,279,833	4,158,010	3,925,702	
地方税(c)	3,279,833	4,158,010	3,925,702	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		40,044,085	65,634,036	1,832

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
いじめや体罰等に関する体制を整備し、問題の未然防止・早期発見・早期対応を図っていく必要がある。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題調査委員会の運営、スクールロイヤー及びスクールカウンセラーの配置、いじめ相談の運営、各種リーフレット等作成、研修会開催等のいじめ防止啓発活動、いじめ防止教室、中学校いじめ防止対策報告会及び体罰等アンケートを実施する。	いじめ防止教室の推進や相談体制の充実を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	児童生徒学習支援関係費			所管課	教育指導課
事業期間	令和4年度 ～				
対象	児童生徒及び教職員、夜間中学校に通う者				
対象数	35,826	単位	人		
根拠法令等					
事業概要					
教育を受ける権利を保障し、市民及びすべての児童生徒が社会において自立的に生きる基礎を培うことができるよう、学校教育における多様な学びの機会を確保した。					
1. 小学校学習支援事業の実施 2. 中学校学習支援事業の実施 3. 夜間中学負担金の支出(令和7年度は執行なし)					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	中学校学習支援事業(不登校・補習)	時間	5,185	4,731	6,628	—	%
	(指標の補足) 学習支援員配置時間数						
活動指標	小学校学習支援活動謝礼	時間	1,449	4,792	4,853	—	%
	(指標の補足) 学習支援員配置時間数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
学習支援員の派遣等による効果を測ることが困難なため目標値や成果指標の設定はできないが、児童生徒の学力向上に寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	9,384,417	46,778,753	36,772,636	
事業費(a)	9,384,417	12,159,682	18,127,554	
事業費以外の費用(b)		34,619,071	18,645,082	
職員給与費		30,885,098	16,215,727	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,733,973	2,429,355	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	9,384,417	12,159,682	18,127,554	
地方税(c)	8,674,417	5,430,682	7,773,554	
国県支出金(d)	710,000	6,729,000	10,354,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		40,049,753	26,418,636	737

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
学校教育における多様な学びの機会を確保する必要がある。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
小・中学校学習支援事業及び夜間中学負担金の支出を行う。小・中学校において全授業時間中に不登校児童生徒等に対し、別室指導等ができるよう学習支援員の配置を拡充する。	学校教育において、多様な学びの機会を確保する。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	特別支援教育運営費			所管課	教育総務課 教育指導課
事業期間	～				
対象	児童生徒及び教職員				
対象数	35,826	単位	人		
根拠法令等	学校教育法				
事業概要					
特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、特別支援教育の推進を図った。					
1. 特別支援教育協議会の運営 2. 特別支援学級・通級指導教室等の運営 3・介助員派遣事業 4. 医療的ケアを必要とする児童生徒への支援					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)						
						—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し適切な支援を実施する事務事業であることから指標の設定はできないが、特別支援教育の推進を図ることができた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	75,599,810	131,788,713	141,497,252	
事業費(a)	75,599,810	77,181,323	76,810,824	
事業費以外の費用(b)		54,607,390	64,686,428	
職員給与費		50,504,648	57,754,625	
賞与等・退職手当引当金繰入額		4,102,742	6,931,803	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	75,599,810	77,181,323	76,810,824	
地方税(c)	74,648,557	76,289,710	76,007,109	
国県支出金(d)	371,026	241,000	102,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	580,227	650,613	701,715	
差引差額【A-(d+e+f)】		130,897,100	140,693,537	3,927

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育環境を改善し、特別支援の充実を図る必要がある。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
特別支援教育協議会の運営、特別支援学級・通級指導教室等の運営、介助員派遣事業及び医療的ケアを必要とする児童生徒への支援を行う。	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育環境の改善と特別支援教育の充実を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	特別支援教育整備事業費			所管課	教育指導課
事業期間	平成29年度 ～				
対象	児童生徒及び教職員				
対象数	35,826	単位	人		
根拠法令等	教育基本法 学校教育法				
事業概要					
特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、本市の特別支援教育を推進するため、教育環境の整備を行った。					
1. 特別支援学級の新設・増設及び既存特別支援教室の維持整備					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	特別支援学級開設準備完了校数	校	38	39	42	—	%
	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
各校における施設面の課題等を調整しながら、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への適切な支援を行う事務事業であるため、目標値や成果指標は設定できないが、特別支援教育のより一層の充実に寄与した。全校設置に向けて順次新規設置している。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	10,170,396	44,074,012	39,238,233	
事業費(a)	10,170,396	9,454,941	23,759,357	
事業費以外の費用(b)		34,619,071	15,478,876	
職員給与費		30,885,098	13,600,697	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,733,973	1,878,179	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	10,170,396	9,454,941	23,759,357	
地方税(c)	10,170,396	9,454,941	2,544,754	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	21,214,603	
差引差額【A-(d+e+f)】		44,074,012	18,023,630	503

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
特別支援教育の充実を図る必要がある。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
特別支援学級の全校設置を進めるとともに、増設及び既存教室の維持整備を行う。	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実を図り、適切な支援を行う。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	教育指導活動費			所管課	教育指導課
事業期間	平成6年度 ～				
対象	市立中学校				
対象数	19	単位	校		
根拠法令等	教育基本法 学校教育法施行規則 中学校学習指導要領				
事業概要					
中学校部活動の充実のため指導者を派遣し、子どもの持続的な活動の場を構築するための取組を行った。また、今後の部活動の在り方について協議・検討を行った。					
1. 部活動指導員の派遣 2. 部活動外部指導者の派遣 3. 部活動地域展開に向けた取組					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	部活動指導員の配置人数	人	18	23	27	—	%
	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
中学校課外活動の充実を図るための事務事業であるため目標値や成果指標の設定はできないが、課外活動の充実に寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	6,620,082	62,086,832	58,106,700	
事業費(a)	6,620,082	10,774,076	8,331,729	
事業費以外の費用(b)		51,312,756	49,774,971	
職員給与費		47,578,783	46,460,484	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,733,973	3,314,487	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	6,620,082	10,774,076	8,331,729	
地方税(c)	6,123,093	7,012,944	5,954,904	
国県支出金(d)	496,989	3,761,132	2,376,825	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		58,325,700	55,729,875	2,933,151

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
持続可能な中学校部活動制度を構築するために、関係機関と連携して部活動の在り方を検討していく必要がある。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
部活動指導員の派遣、部活動外部指導者の派遣、藤沢市部活動地域展開推進協議会の運営及び部活動地域展開に向けた取組を進める。	中学校部活動の充実及び地域展開に向けた取組を推進する。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	学校施設環境整備事業費(小学校)			所管課	学校施設課
事業期間	平成23年度 ～				
対象	藤沢市立小学校				
対象数	35	単位	校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条				
事業概要					
小学校の教育環境の向上を図るため、各種環境整備等を実施した。					
1. 校舎外壁等改修工事 2. 屋内運動場外壁等改修工事 3. 空調設備更新工事 4. 空調設備更新工事設計委託 5. 空調設備新設工事設計委託 6. 空調設備賃借 7. その他の経費					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)						
						—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
市立小学校35校の環境整備にかかる経費の事務事業のため指標及び目標設定はできないが、この事業により小学校の教育環境の向上を図った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	877,552,740	643,230,330	1,118,162,358	
事業費(a)	877,552,740	634,844,179	1,108,129,648	
事業費以外の費用(b)		8,386,151	10,032,710	
職員給与費		7,409,842	8,659,518	
賞与等・退職手当引当金繰入額		976,309	1,373,192	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	877,552,740	634,844,179	1,108,129,648	
地方税(c)	138,971,740	122,788,179	131,621,648	
国県支出金(d)	137,281,000	123,856,000	196,608,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	601,300,000	388,200,000	779,900,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		131,174,330	141,654,358	4,047,267

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
各種環境整備等を実施したことにより、小学校の教育環境の向上が図られた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
本市の小学校施設においては全体として老朽化が進んでおり、適切な教育環境を確保するとともに、児童の安全安心を確保するため、学校施設の状況に応じて各種環境整備等を実施していく。	本市の小学校施設においては全体として老朽化が進んでおり、適切な教育環境を確保するとともに、児童の安全安心を確保するため、学校施設の状況に応じて各種環境整備等を実施していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	諸整備事業費(小学校)			所管課	学校施設課
事業期間	～				
対象	藤沢市立小学校				
対象数	35	単位	校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条				
事業概要					
小学校建物の維持管理及び教育環境の整備を図るため、整備等を行った。					
1. プール缶体塗装等改修工事 2. 給水設備改修工事 3. 施設修繕 4. 校外水泳授業実施業務委託 5. 鵠南小学校等改築工事に係る損失補償 6. 校内放送設備賃借 7. 屋内運動場LED照明賃借 8. 仮設校舎賃借 他					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)						
						—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
市立小学校35校の各種整備事業にかかる経費の事務事業のため指標及び目標設定できないが、この事業により児童の安全安心を確保し、教育環境の整備を図った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	235,517,007	1,327,682,330	1,326,647,582	
事業費(a)	235,517,007	317,505,455	348,700,046	
事業費以外の費用(b)		1,010,176,875	977,947,536	
職員給与費		4,200,521	6,312,044	
賞与等・退職手当引当金繰入額		553,895	1,003,340	
減価償却費・地方債償還金利息		1,005,422,459	970,632,152	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	235,517,007	317,505,455	348,700,046	
地方税(c)	171,206,007	211,405,455	219,300,046	
国県支出金(d)	5,911,000	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	58,400,000	106,100,000	129,400,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		1,221,582,330	1,197,247,582	34,207,074

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
不具合発生箇所について随時対応しているが、学校施設の老朽化が進み、現予算では対応が追い付かないものもあり、児童の安全安心のためにも拡大・拡充して今後も事業を実施していく必要がある。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
本市小学校の適切な教育環境を確保するとともに、児童の安全安心を確保するため、各種整備等の事業を実施していく。	本市小学校の適切な教育環境を確保するとともに、児童の安全安心を確保するため、各種整備等の事業を実施していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	辻堂小学校改築事業費			所管課	学校施設課
事業期間	令和5年度 ～ 令和12年度				
対象	辻堂小学校				
対象数	1	単位	校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条				
事業概要					
学校施設の安全性の確保及び教育環境の機能向上を図るため、辻堂小学校の校舎改築工事等に係る基本・実施設計等を実施した。					
1. 基本・実施設計委託 2. 事前家屋調査委託 3. テレビ電波障害事前調査業務委託					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)						
						—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
辻堂小学校1校の改築事業の実施にかかる経費の事務事業のため指標及び目標設定はできないが、この事業により児童の安全安心を確保し、教育環境の整備を図る。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	66,413,400	32,654,416	244,949,252	
事業費(a)	66,413,400	27,900,000	237,773,300	
事業費以外の費用(b)		4,754,416	7,175,952	
職員給与費		4,200,521	6,190,314	
賞与等・退職手当引当金繰入額		553,895	985,638	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	66,413,400	27,900,000	237,773,300	
地方税(c)	0	0	0	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	66,413,400	27,900,000	237,773,300	
差引差額【A-(d+e+f)】		4,754,416	7,175,952	7,175,952

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
再整備事業の実施により、学校施設の安全性の確保及び教育環境が整備される。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
学校施設の安全性の確保及び教育環境の機能向上を図るため、校舎改築工事等を実施していく。	学校施設の安全性の確保及び教育環境の機能向上を図るため、校舎改築工事等を実施していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	鵜洋小学校改築事業費			所管課	学校施設課
事業期間	令和7年度～				
対象	鵜洋小学校				
対象数	1	単位	校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条				
事業概要					
学校施設の安全性の確保及び教育環境の機能向上を図るため、鵜洋小学校の校舎改築等に向け、表示登記等業務委託を実施した。					
1. 学校用地表示登記等業務委託					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)						
						—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
鵜洋小学校1校の改築事業の実施にかかる経費の事務事業のため指標及び目標設定はできないが、この事業により児童の安全安心を確保し、教育環境の整備を図る。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	0	0	9,000,312	
事業費(a)	0	0	4,784,890	
事業費以外の費用(b)		0	4,215,422	
職員給与費		0	3,642,941	
賞与等・退職手当引当金繰入額		0	572,481	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	0	0	4,784,890	
地方税(c)	0	0	4,784,890	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		0	9,000,312	9,000,312

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
再整備事業の実施により、学校施設の安全性の確保及び教育環境が整備される。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
学校施設の安全性の確保及び教育環境の機能向上を図るため、校舎改築等に向け基本・実施設計を実施する。基本実施設計完了後、校舎改築工事等を実施していく。	学校施設の安全性の確保及び教育環境の機能向上を図るため、校舎改築等に向け基本・実施設計を実施する。基本実施設計完了後、校舎改築工事等を実施していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	学校施設環境整備事業費(中学校)			所管課	学校施設課
事業期間	平成23年度 ～				
対象	藤沢市立中学校				
対象数	19	単位	校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条				
事業概要					
中学校の教育環境の向上を図るため、各種環境整備等を実施した。					
1. 校舎外壁等改修工事 2. トイレ改修工事 3. 空調設備更新工事設計委託 4. 空調設備新設工事設計委託 5. 空調設備賃借 6. その他の経費					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)						
						—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
市立中学校19校の環境整備にかかる経費の事務事業のため指標及び目標設定はできないが、この事業により中学校の教育環境の向上を図った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	312,830,628	576,576,770	497,707,889	
事業費(a)	312,830,628	568,190,619	487,675,179	
事業費以外の費用(b)		8,386,151	10,032,710	
職員給与費		7,409,842	8,659,518	
賞与等・退職手当引当金繰入額		976,309	1,373,192	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	312,830,628	568,190,619	487,675,179	
地方税(c)	31,897,628	44,593,619	104,466,179	
国県支出金(d)	50,033,000	120,497,000	82,909,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	230,900,000	403,100,000	300,300,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		52,979,770	114,498,889	6,026,257

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
各種環境整備等を実施したことにより、中学校の教育環境の向上が図られた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
本市の中学校施設においては全体として老朽化が進んでおり、適切な教育環境を確保するとともに、生徒の安全安心を確保するため、学校施設の状況に応じて各種環境整備等を実施していく。	本市の中学校施設においては全体として老朽化が進んでおり、適切な教育環境を確保するとともに、生徒の安全安心を確保するため、学校施設の状況に応じて各種環境整備等を実施していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	諸整備事業費(中学校)			所管課	学校施設課
事業期間	～				
対象	藤沢市立中学校				
対象数	19	単位	校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条				
事業概要					
中学校建物の維持管理及び教育環境の整備を図るため、整備等を行った。					
1. 施設修繕					
2. 校外水泳授業実施業務委託					
3. 校内放送設備賃借					
4. 屋内運動場LED照明賃借					
5. 仮設校舎賃借					
6. 普通教室への転用に係る整備					
7. その他の経費					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)						
						—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
市立中学校19校の各種整備事業にかかる経費の事務事業のため指標及び目標設定できないが、この事業により生徒の安全安心を確保し、教育環境の整備を図った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	59,027,393	775,153,250	724,300,309	
事業費(a)	59,027,393	103,160,993	75,379,753	
事業費以外の費用(b)		671,992,257	648,920,556	
職員給与費		4,200,521	4,451,489	
賞与等・退職手当引当金繰入額		553,895	704,299	
減価償却費・地方債償還金利息		667,237,841	643,764,768	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	59,027,393	103,160,993	75,379,753	
地方税(c)	59,027,393	85,760,993	71,651,753	
国県支出金(d)	0	0	3,728,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	17,400,000	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		757,753,250	720,572,309	37,924,858

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
不具合発生箇所について随時対応しているが、学校施設の老朽化が進み、現予算では対応が追いつかないものもあり、生徒の安全安心のためにも拡大・拡充して今後も事業を実施していく必要がある。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
本市中学校の適切な教育環境を確保するとともに、生徒の安全安心を確保するため、各種整備等の事業を実施していく。	本市中学校の適切な教育環境を確保するとともに、生徒の安全安心を確保するため、各種整備等の事業を実施していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	鵜沼中学校改築事業費			所管課	学校施設課
事業期間	令和4年度 ～ 令和13年度				
対象	鵜沼中学校				
対象数	1	単位	校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条				
事業概要					
学校施設の安全性の確保及び教育環境の機能向上を図るため、鵜沼中学校の校舎改築工事等に係る基本・実施設計等を実施した。					
1. 基本・実施設計委託 2. 事前家屋調査委託 3. テレビ電波障害事前調査業務委託					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)					—	%
						—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
鵜沼中学校1校の改築事業の実施にかかる経費の事務事業のため指標及び目標設定はできないが、この事業により生徒の安全安心を確保し、教育環境の整備を図る。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	45,131,629	32,554,416	261,024,083	
事業費(a)	45,131,629	27,800,000	253,848,131	
事業費以外の費用(b)		4,754,416	7,175,952	
職員給与費		4,200,521	6,190,314	
賞与等・退職手当引当金繰入額		553,895	985,638	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	45,131,629	27,800,000	253,848,131	
地方税(c)	0	0	375,650	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	45,131,629	27,800,000	253,472,481	
差引差額【A-(d+e+f)】		4,754,416	7,551,602	7,551,602

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
再整備事業の実施により、学校施設の安全性の確保及び教育環境が整備される。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
学校施設の安全性の確保及び教育環境の機能向上を図るため、校舎改築工事等を実施していく。	学校施設の安全性の確保及び教育環境の機能向上を図るため、校舎改築工事等を実施していく。

令和8年度 事務事業評価表 （令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	学校給食材料費		所管課	学校給食課
事業期間	平成27年度 ～			
対象	市立小・特別支援学校児童生徒及び関係職員 小学校:22, 660人 白浜養護学校:171人 関係職員:1, 619人(小学校 1, 504人 白浜養護学校 115人)			
対象数	24,450	単位	人	
根拠法令等	学校給食法			
事業概要				
藤沢市立小学校35校及び藤沢市立白浜養護学校の学校給食で使用する食材を購入した。				
1. 藤沢市立小学校35校及び藤沢市立白浜養護学校の学校給食で使用する食材の購入				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)						
						—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
食材購入により児童生徒に給食を提供することを通して、児童生徒の健全な心身の発達及び望ましい食生活習慣の形成を促進するため、本事業を継続して実施していく必要がある。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	1,263,699,991	1,386,885,981	1,424,012,735	
事業費(a)	1,263,699,991	1,380,613,349	1,417,219,419	
事業費以外の費用(b)		6,272,632	6,793,316	
職員給与費		5,545,301	5,868,686	
賞与等・退職手当引当金繰入額		727,331	924,630	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	1,263,699,991	1,380,613,349	1,417,219,419	
地方税(c)	117,458,825	293,416,210	129,535,600	
国県支出金(d)	56,958,616	415,370	207,034,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	1,089,282,550	1,086,781,769	1,080,649,819	
差引差額【A-(d+e+f)】		299,688,842	136,328,916	5,576

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
食材購入により児童生徒に給食を提供することを通して、児童生徒の健全な心身の発達及び望ましい食生活習慣の形成を促進するため、本事業を継続して実施していく必要がある。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
食材価格の動向に注視しながら、安定的な給食提供を実施する。	食材価格の動向に注視しながら、安定的な給食提供を実施する。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	中学校給食施設整備費			所管課	学校給食課
事業期間	平成26年度 ～				
対象	中学校給食設備				
対象数	19	単位	校		
根拠法令等					
事業概要					
中学校給食施設設備の計画的な更新及び学校給食センター建設運営に係る検討を実施した					
1. 中学校給食配膳室の備品購入 2. 南部収集事務所跡地の維持管理 3. 学校給食センター建設運営に向けた業務委託					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動	藤沢市中学校給食検討委員会の開催	回	—	—	4	4	100%
指標	(指標の補足) 課題整理、中学生・保護者・教職員への給食アンケート実施、今後の中学校給食についての検討					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
藤沢市中学校給食検討委員会を目標の4回開催した。学校給食センター建設運営に関しては計画途中のため、成果指標の設定はできない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	0	4,435,337	35,428,249	
事業費(a)	0	1,233,100	15,250,093	
事業費以外の費用(b)		3,202,237	20,178,156	
職員給与費		2,831,580	10,172,794	
賞与等・退職手当引当金繰入額		370,657	1,536,323	
減価償却費・地方債償還金利息		0	8,469,039	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	0	1,233,100	15,250,093	
地方税(c)	0	1,233,100	15,250,093	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		4,435,337	35,428,249	1,864,645

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
給食提供に係る備品の老朽化等への対応や、学校給食センター建設運営に向けた検討を実施するため、本事業は継続して実施していく必要がある。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
安全な中学校給食の提供を継続していくため、配膳室等の環境整備を計画的に進める。	学校給食センター建設運営に向け、準備を計画的に進める。